

中央環境審議会自然環境部会生物多様性国家戦略小委員会（第2回）
各種団体ヒアリング

一般社団法人 企業と生物多様性イニシアティブ (JBIB)

2021年12月17日
事務局長 足立直樹





JBIBについて

設立

2008年4月、発起人は14社

会員

全49社（正会員：31社、ネットワーク会員：18社）

概要

- 企業と生物多様性に関する国内外の最新の情報の共有（全体会、毎月開催）
- 企業として行うべき活動の研究（ワーキンググループ、毎月開催）
- 新任担当者等への教育・研修（年6回隔月開催）、外部講師による講演（年数回）
- 見学・視察（年数回）
- ステークホルダーとの対話（行政、投資家、NGO、非会員企業、適宜開催）
- 経営層での情報共有・議論（年数回）
- 成果等の発表（国内外、年数回）
- その他

生物多様性を、自社の経営に落とし込み、
配慮して事業を行う企業の集まり



運営体制

- 理事 会長： 藤井 史朗(MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社 顧問
三井住友海上プライマリー生命保険株式会社 取締役会長)
- 副会長： 磯野 正智(株式会社竹中工務店 執行役員 経営企画室長)
- 副会長： 白神 浩 (味の素株式会社 執行役専務Chief Innovation Officer (CIO) 研究開発統括)
稲継 明宏 (株式会社ブリヂストン サステナビリティ推進部長)
上山 健一(花王株式会社 ESG部門 副統括)
樽林 康治 (三菱地所株式会社 サステナビリティ推進部長)
鈴木 美佳子(株式会社リコー コーポレート執行役員 ESG担当 ESG戦略部 部長)
- 事務局長： 足立 直樹(株式会社レスポンスアビリティ 代表取締役)

会員企業からなる運営委員会と理事会による自治

正会員 (31社) ※2021年12月時点、会社名50音順



ネットワーク会員 (18社)

※2021年12月時点、会社名50音順



Asahi

ADEKA

Otsuka 大塚製薬

OBAYASHI 大林組

KOKUYO

SoftBank

大成建設
For a Lively World

日清製粉グループ

NIPPON
CHEMI-CON

ニッスイ

House

HITACHI
Inspire the Next

不二製油

FURUKAWA
ELECTRIC GROUP

MARUHA NICHIRO
海といのちの未来をつくる

三菱商事

meiji

unicharm
ユニチャーム

正会員の活動：7つのワーキンググループ

1. ESG情報開示研究WG
2. 緑地価値発見コミュニケーションWG
3. サプライチェーン研究WG
4. SDGs街づくり研究WG
5. 海洋プラスチック研究WG
6. 新しい国際枠組み研究WG ☆
7. OECM実践WG ☆



☆・・・本年度新設WG

各WGの活動内容（1）

1. ESG情報開示研究WG

ESG投資家からの評価の側面や、それらにどのように対応し情報開示するのかを研究し、検討します。

代表的な評価機関の内容及び、そこに生物多様性がどのようにかかわっているのか研究します。

2. 緑地価値発見コミュニケーションWG

企業緑地のいきもの調査など具体的な行動を通して緑地の価値を発見し、情報共有しつつ社会へ広げていくよう努めます。

また、外来種の大きな流れを整理し、企業が取り組めるようにしていきます。

3. サプライチェーン研究WG

サプライチェーンの中で何に気を付けるべきかということ进行研究します。

一年の研究内容をレポートにまとめることを目標とし、NGOなどとの情報効果の機会も積極的に設けます。

各WGの活動内容（2）

4. SDGs 街づくり研究WG

参加者の知識レベルを高めていくことを目標とし、具体的なアウトプットを定めそれに向けて進めていきます。専門家を招き議論を行い、その結果を応用したツールを作成します。

5. 海洋プラスチック研究WG

海洋プラスチックのみならず、プラスチックのサーキュラーエコノミーなども研究します。
また、欧州、中国を中心に国際動向を調査していきます。

6. 新しい国際枠組み研究WG☆

ポスト2020生物多様性枠組やTNFD等、生物多様性に関わる新しい国際的な枠組みが動き出し、またレポートも発行が増えています。
そうした情報を広く浅く収集し研究していきます。

7. OECM実践WG☆

JBIB会員が、産学官民連携で現場実践しながらOECMを学ぶ場を創出します。

これまでの成果

- 企業向けツールの開発 <http://jbib.org/about/output/>
- 「いきもの共生事業所®推進ガイドライン」の開発 → 認証制度（ABINC）
- 「チャレンジ2020」による生物多様性の主流化
- 「森林破壊ゼロ支援宣言」による森林破壊ゼロの主流化
- 会員企業による実践（多くの先進事例が、JBIB会員により実践）
- 国内外での情報発信
- 国内外の検討会やネットワークへの参画



- The Global Partnership for Business and Biodiversity (GPBB)
- 生物多様性民間参画パートナーシップ
- Business for Nature (B4N)
- The TNFD Forum

WG活動の成果物（企業向けツール）

自然資本研究WG	水と生態系WG
企業と生物多様性の関係性マップ [®] 解説書	生物多様性に配慮した企業の水管理ガイド
持続的土地利用WG	生物多様性に配慮した企業と水管理評価ツール
いきもの共生事業所ガイドライン第3版	いきもの共生森づくりWG
いきもの共生事業所ガイドライン (英語版サマリー)	いきもの共生森づくりガイドラインβ版
Greener Business Sites (英文小冊子)	いきもの共生森づくりガイドラインβ版サマリー
土地利用通信簿(標準版)	原材料調達WG
土地利用通信簿(都市・SC版)	生物多様性に配慮した企業の原材料調達推進ガイド 【日本語版・英語版】
土地利用通信簿(集合住宅版)	森林破壊ゼロに関する調査レポート
いきものモニタリングシート	その他
自然共生街づくり読本 【日本語版・英語版】	生物多様性への取り組みヒント集・同 手引書
	生物多様性ハンドブック

一部は公開中：
<http://jbib.org/about/output/>

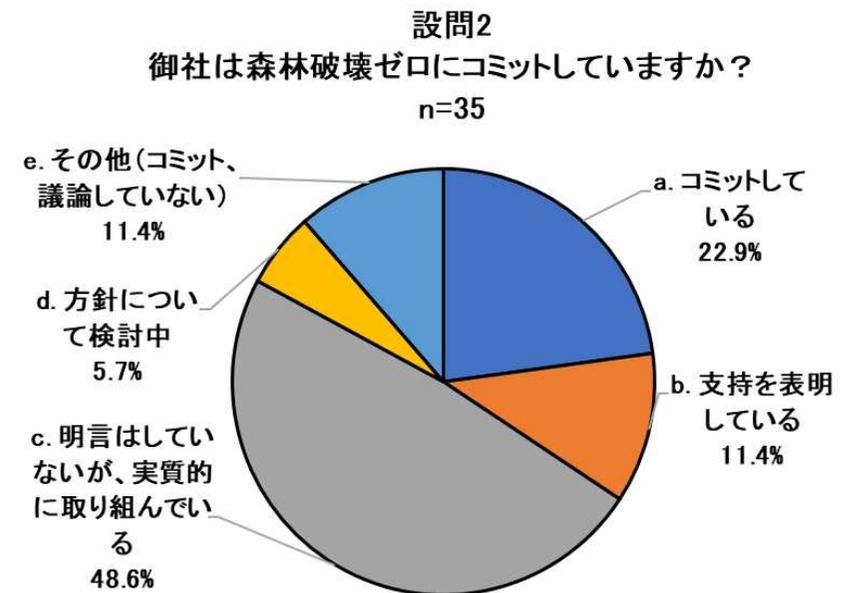
「チャレンジ2020」で生物多様性を主流化

		「できている」会員の割合(%)		
チャレンジ内容		2010	2020	変化
現状の把握	項目1 生物多様性への依存の把握と社内共有	75.8	92.3	+16.5
	項目2 生物多様性への影響の把握と社内共有	78.0	96.2	+18.2
体制の整備	項目3 生物多様性の保全に関する全社方針と長期および中期目標の策定	60.6	96.2	+35.6
	項目4 生物多様性の保全に配慮した原材料の調達基準の策定と運用	66.7	100.0	+33.3
	項目5 生物多様性の保全について役員、社員の啓発教育の推進	93.9	84.6	-9.3
	項目6 生物多様性保全を推進するNGOや専門機関等との協働と支援	84.8	96.2	+11.4
	項目7 生物多様性の保全に関する自社の情報の外部への開示	87.9	96.2	+8.3
保全の実施	項目8 生物多様性の価値の高い地域における事業の実施や土地の利用の回避	56.7	88.5	+31.8
	項目9 事業所周辺の環境の把握と、その地域の生物種、生息地、生態系に配慮した敷地管理	51.5	88.5	+37.0
	項目10 製品やサービスのライフサイクル全般にわたる影響の配慮	72.7	88.5	+15.8
	項目11 事業が生物多様性に与える影響を最小化し、限りなくゼロにする努力を行う	66.7	92.3	+25.6
	項目12 生物資源（遺伝子資源を含む）の持続可能な利用と公平で公正な利益分配	41.4	76.9	+35.5

「森林破壊ゼロ」支援宣言

- 2018年6月に「森林破壊ゼロ支援宣言」
- 毎年、会員各社の進捗を確認
- 2021年4月の調査では…
 - ✓ 担当部署が理解 93.3% (+6.7)
 - ✓ 経営層が理解 80.0% (+15.3)
 - ✓ コミットしている 22.9% (+9.6)
 - ✓ 実質的に取り組み 82.9% (+16.3)

JBIB内では浸透中



JBIB会員企業へのアンケート（2021年4月）

Post 2020 GBFの企業の期待（事務局私見）

2030年までに生物多様性喪失の流れを逆転させる

#3：保護地域を30%に

#6：侵略的外来種の導入と定着の半減

#7：環境汚染の削減：肥料・農薬・プラ廃棄物の大幅削減

#8：NbSの積極的活用（10Gt）、気候変動とのコベネフィット

#15：依存と影響の評価・報告、悪影響を半減、バリューチェーンのサステナブル化

#16：廃棄物や食品等の材料の過剰消費の半減



いずれも企業が十分に貢献可能だが、
そのためには

意識を高め、行動を促進するような
仕組み（支援体制・ルール）が必要。

現状のままで自主性まかせでは、流れを変えることは不可能。

Post 2020に向けた企業の課題（事務局私見）

- 海外とのギャップ

- 情報（特に海外の情報不足、ガラパゴス化と思考停止）
- 意識（経営層、現場ともに危機感が低い、ランドスケープ・ネイチャーポジティブなどの意識のなさ）
- 制度（農林水産業の慣行、生物多様性オフセット、森林コモディティ・デューデリ、遺伝子資源…）
- 体制（NGOや行政・他国との協力、金融・投資家、データプロバイダー）
- いずれも急速にギャップを埋める必要性

- 国際課題 vs 国内課題

- 国内の生物多様性・生態系保護 … 行政と地域企業
- 海外への貢献や国際市場での対応 … 国と大企業
- 特に国際対応をどうするか？（国家戦略は基本的に国内目線!?)

問題の先送りは許されない。必要なことは粛々と進めるべき。
日本の生物多様性を保全・回復すると同時に、
国際競争力や評判をどう維持し、高めるか？

連絡先：

本プレゼンテーションは事務局による「まとめ」であり、すべての会員企業の総意、合意を示すものとは限りません。

プレゼンテーションの内容およびJBIBの活動についてのお問い合わせは、以下までお願いいたします。

一般社団法人 企業と生物多様性イニシアティブ（JBIB） 事務局

URL：<http://www.jbib.org/>

E-Mail：sec@jbib.org